第２章 高齢者を取り巻く現状

1　高齢者人口等の推移

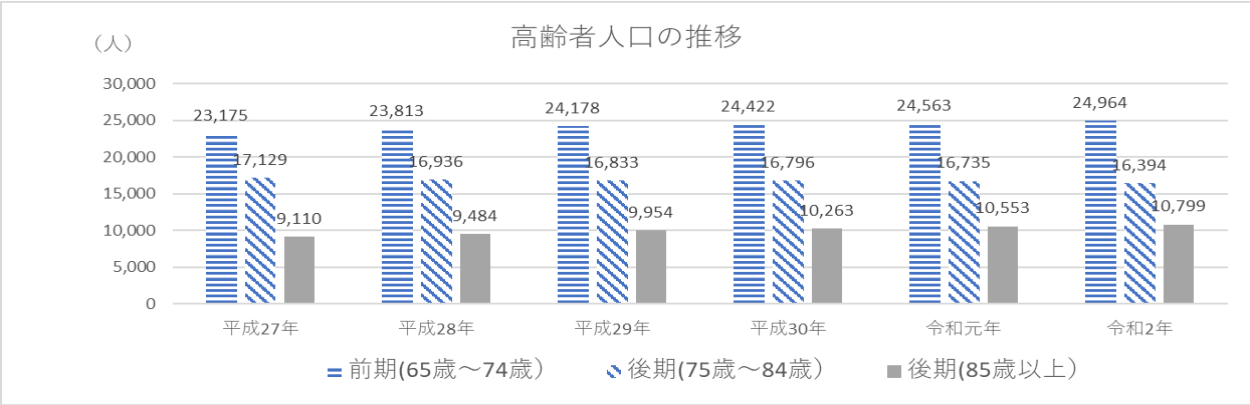
（1）人口の推移

出雲市の人口は令和２年(2020)９月末現在で 174,686 人、高齢者人口は 52,157 人で、人口は前年に比べ減少しましたが、高齢者人口は、引き続き増加傾向にあります。また、後期高齢者*のうち、75 歳から 84 歳までは減少していますが、85 歳以上は伸びが大きくなっています。なお、市全体の高齢化率は 29.9%であり、地域別でみると 26%台から 46%台まで大きな差がある状況です。

○出雲市の人口推移　（単位：人、%）

				平成27年(2015)	平成28年(2016)	平成29年(2017)	平成30年(2018)	令和元年(2019)	令和2年(2020)	伸び率
人口				174,804	175,026	175,165	175,724	175,531	174,686	▲ 0.1
	高齢者人口			49,414	50,233	50,965	51,481	51,851	52,157	5.6
		前期	(65歳～74歳)	23,175	23,813	24,178	24,422	24,563	24,964	7.7
		後期	(75歳～84歳)	17,129	16,936	16,833	16,796	16,735	16,394	▲ 4.3
			(85歳以上)	9,110	9,484	9,954	10,263	10,553	10,799	18.5
高齢化率				28.3%	28.7%	29.1%	29.3%	29.5%	29.9%	－

※各年９月末現在。伸び率は平成 27 年(2015)⇒令和２年(2020)の増減割合。　資料：住民基本台帳



○地域別の人口及び高齢者数【令和２年(2020)９月末時点】　（単位：人、%）

地域	人口	高齢者人口	前期後期人数・割合			高齢化率
			前期高齢者	後期高齢者		
			65歳～74歳	75歳～84歳	85歳～	
出雲地域	94,474	25,067	12,143（ 48.4 ）	7,913（ 31.6 ）	5,011（ 20.0 ）	26.5
平田地域	24,566	8,766	4,182（ 47.7 ）	2,743（ 31.3 ）	1,841（ 21.0 ）	35.7
佐田地域	3,134	1,452	654（ 45.0 ）	422（ 29.1 ）	376（ 25.9 ）	46.3
多伎地域	3,319	1,396	673（ 48.2 ）	392（ 28.1 ）	331（ 23.7 ）	42.1
湖陵地域	5,158	1,910	955（ 50.0 ）	570（ 29.8 ）	385（ 20.2 ）	37.0
大社地域	14,418	5,386	2,413（ 44.8 ）	1,732（ 32.2 ）	1,241（ 23.0 ）	37.4
斐川地域	29,617	8,180	3,944（ 48.2 ）	2,622（ 32.1 ）	1,614（ 19.7 ）	27.6
合　計	174,686	52,157	24,964（ 47.9 ）	16,394（ 31.4 ）	10,799（ 20.7 ）	29.9

＊後期高齢者：75 歳以上の高齢者。

（２）世帯の状況

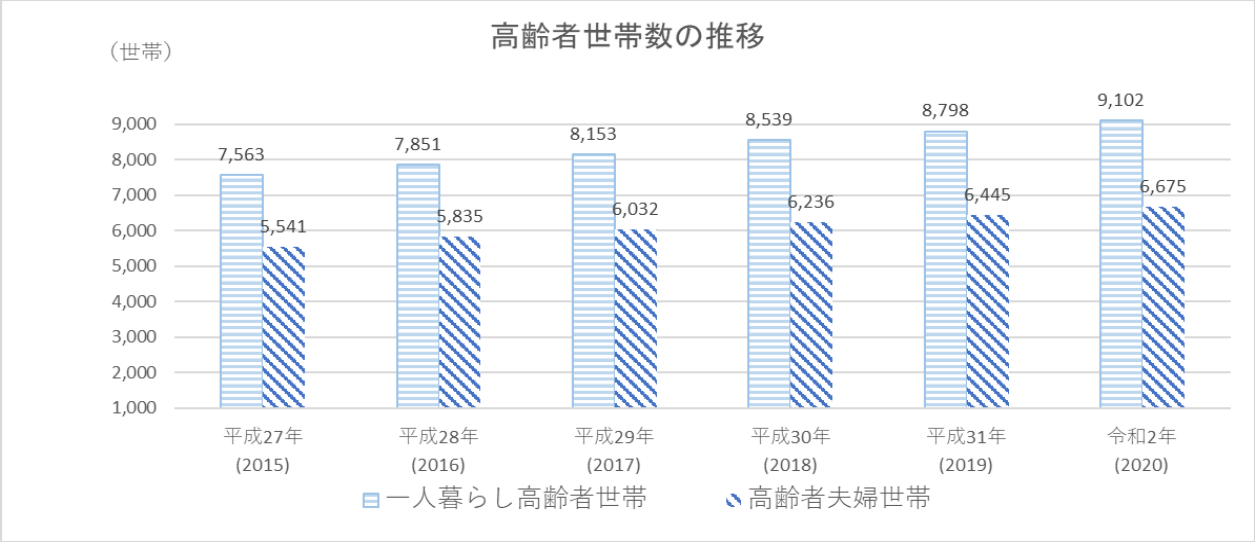
出雲市の世帯数は令和２年(2020)３月末現在で 66,897 世帯、高齢者のいる世帯数は 34,603 世帯で、近年緩やかな増加傾向です。特に一人暮らし高齢者世帯や高齢者夫婦世帯が、伸びている状況です。

○出雲市の世帯数の推移

（単位：世帯、%）

区分			平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)	伸び率
世帯数			62,038	63,231	63,920	65,181	66,456	66,897	7.8
	高齢者のいる世帯		32,860	33,393	33,799	34,082	34,338	34,603	5.3
		一人暮らし高齢者世帯	7,563	7,851	8,153	8,539	8,798	9,102	20.3
		高齢者夫婦世帯	5,541	5,835	6,032	6,236	6,445	6,675	20.5

※各年３月末現在。伸び率は平成 27 年(2015)⇒令和２年(2020)の増減割合。



○地域別高齢者世帯状況【令和２年(2020)３月末現在】

（単位：世帯、%）

地域	世帯数	高齢者のいる世帯（割合）		一人暮らし高齢者世帯（割合）				高齢者夫婦世帯（割合）	
				男性	女性	計（割合）			
出雲地域	37,860	16,818	(44.4)	1,435	3,332	4,767	(12.6)	3,452	(9.1)
平田地域	8,589	5,735	(66.8)	429	863	1,292	(15.0)	944	(11.0)
佐田地域	1,165	945	(81.1)	90	173	263	(22.6)	185	(15.9)
多伎地域	1,309	923	(70.5)	93	183	276	(21.1)	207	(15.8)
湖陵地域	2,077	1,326	(63.8)	142	326	468	(22.5)	259	(12.5)
大社地域	5,441	3,596	(66.1)	324	703	1,027	(18.9)	720	(13.2)
斐川地域	10,456	5,260	(50.3)	328	681	1,009	(9.6)	908	(8.7)
合　計	66,897	34,603	(51.7)	2,841	6,261	9,102	(13.6)	6,675	(10.0)

※（　）は世帯数に対する割合。

（３）要支援・要介護認定者の推移（第１号被保険者）

平成 27 年(2015)から令和 2 年(2020)にかけては、認定者数は微増しておりますが、認定率は平成 29 年度(2017)から始まった「介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業)」という。)」で、新たに事業対象者*の枠が設けられたため、要支援認定者が一時的に減少し、その後、増加に転じています。

介護度別認定者の状況は、要支援１・２が平成 29 年(2017)に減少し、その後、増加に転じています。また、要介護 4 が横ばいで、要介護 5 が平成 28 年(2016)をピークに減少し、それ以外の要介護 1 から要介護 3 までが微増しています。

なお、事業対象者については、平成 29 年(2017)から令和元年(2019)まで増加しましたが、令和 2 年(2020)は横ばいとなっています。

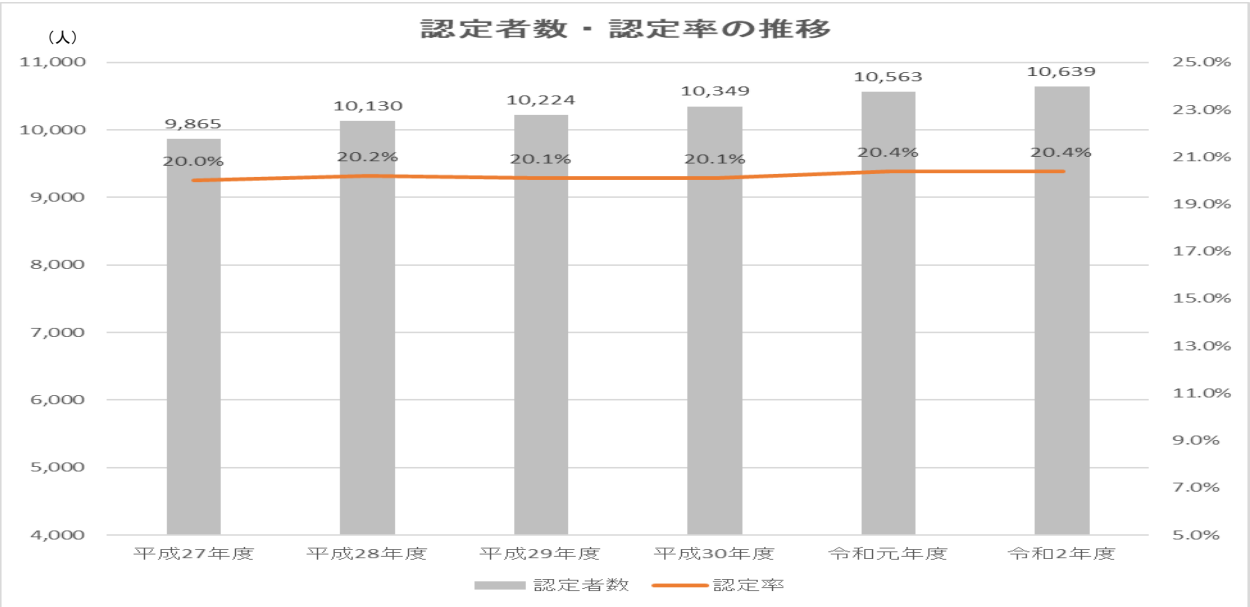
これらの要因として、総合事業の開始や早期に介護認定・介護サービスを受ける高齢者が増え、全体として重度化の防止につながっていることが推測されます。

○介護度別認定者の推移

（単位：人、%）

区分	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
要支援１	878	851	810	855	989	977
要支援２	1,194	1,242	1,214	1,267	1,374	1,402
要介護１	2,339	2,388	2,445	2,475	2,517	2,629
要介護２	2,046	2,168	2,238	2,184	2,152	2,176
要介護３	1,542	1,490	1,511	1,527	1,553	1,464
要介護４	989	1,069	1,146	1,215	1,171	1,191
要介護５	877	922	860	826	807	800
合計	9,865	10,130	10,224	10,349	10,563	10,639
高齢者人口	49,414	50,233	50,965	51,481	51,851	52,157
認定率	20.0%	20.2%	20.1%	20.1%	20.4%	20.4%
事業対象者	－	－	496	775	835	843

※各年９月末現在



＊事業対象者：生活状況等に関する基本チェックリストにより、生活機能の低下が確認された 65 歳以上の人。
（総合事業のサービスが利用できます。）

2　高齢者人口等の将来推計

（1）人口の推計

第７期計画までは、住民基本台帳人口を基礎とし、人口動態や社会動態を考慮し人口推計を行っていましたが、国勢調査を基に推計した国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計と大きな乖離がありました。このため、第８期計画ではより実態に即した国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口を介護保険事業第 1 号被保険者*数で補正した人口推計としました。

本市の人口は平成 30 年(2018)までは微増していましたが、令和元年(2019)以降減少し、今後も長期にわたって減少するものと思われます。このような状況の中で、高齢者数は、令和 22 年(2040)頃までの推計値では増加し、高齢化率もさらに上昇する見込みです。

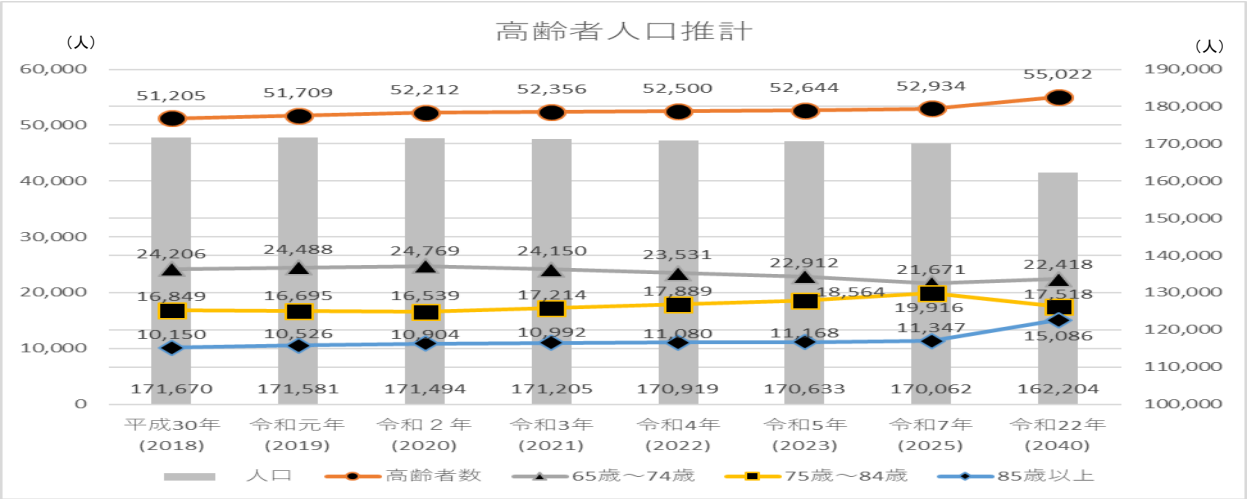
また、前期高齢者*数は、令和 2 年(2020)までは増加していましたが、令和 3 年(2021)から減少に転じ、令和 22 年(2040)までの推計値では再び増加する見込みです。

一方、後期高齢者数は、今後、さらに増加すると見込まれ、特に後期高齢者のうちでも 85 歳以上が令和 22 年(2040)までの推計値では漸増すると見込まれます。

○出雲市の高齢者人口の推計　　（単位：人、%）

区分		平成30年(2018)	令和元年(2019)	令和２年(2020)	令和3年(2021)	令和4年(2022)	令和5年(2023)	令和7年(2025)	令和22年(2040)
人口		171,670	171,581	171,494	171,205	170,919	170,633	170,062	162,204
高齢者数		51,205	51,709	52,212	52,356	52,500	52,644	52,934	55,022
	65歳～74歳	24,206	24,488	24,769	24,150	23,531	22,912	21,671	22,418
	75歳～84歳	16,849	16,695	16,539	17,214	17,889	18,564	19,916	17,518
	85歳以上	10,150	10,526	10,904	10,992	11,080	11,168	11,347	15,086
高齢化率		29.8%	30.1%	30.4%	30.6%	30.7%	30.9%	31.1%	33.9%

※各年９月末時点。国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口を補正した人口推計。



＊第１号被保険者：65 歳以上の被保険者。所得段階別の定額保険料を納める。
＊前期高齢者：65 歳以上 75 歳未満の高齢者。

（２）要支援・要介護認定者、事業対象者の推計（第１号被保険者）

要支援・要介護認定者数は、高齢者の増加に伴い増加する見込みです。高齢者数に対する要支援・要介護認定者数の比率は令和５年(2023)まではほとんど変わりませんが、その後、令和 22 年(2040)まで高くなっていく見込みです。特に、要介護 2 から要介護 5 までの中重度の要介護認定者数は、令和５年(2023)まではほぼ横ばいで推移しますが、その後増加に転じる見込みです。

一方、平成 29 年度(2017)から始まった総合事業の事業対象者数は、微増で推移する見込みです。

なお、本推計は、各年度の第 1 号被保険者数に各年度の要介護認定率を乗じて推計しました。各年度の要介護認定率は、前年度の認定率に平成 30 年(2018)から令和 2 年(2020)までの 2 か年の実績値の平均の伸び率を加えて推計しています。

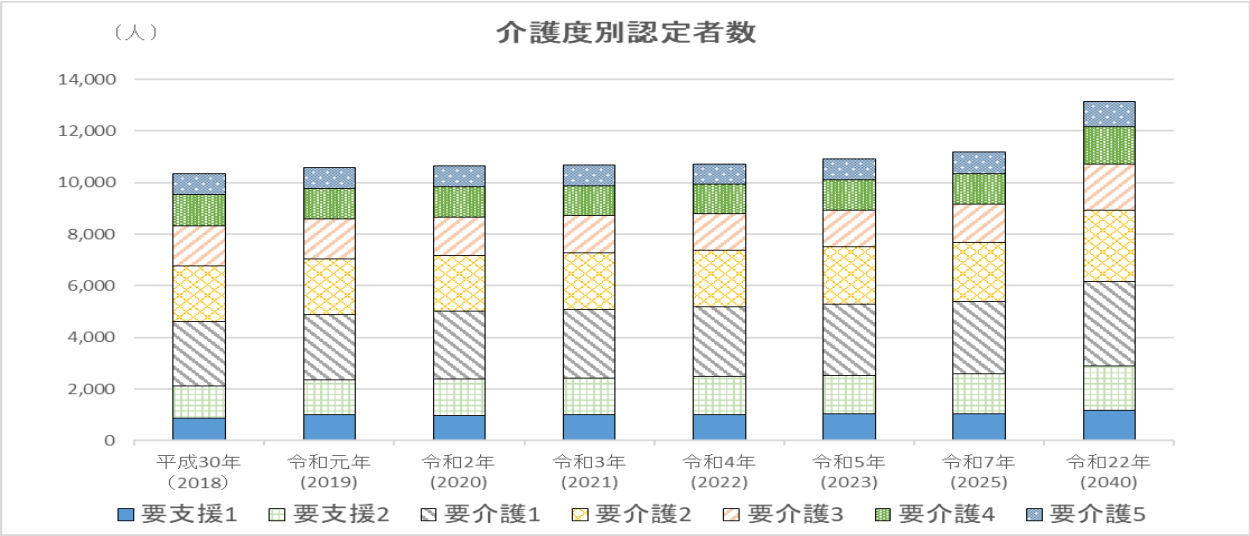
また、総合事業の事業対象者の推計については、各年度の第 1 号被保険者数に令和 2 年(2020)の被保険者に対する年代別の比率を乗じて推計しています。

○認定者数推計

（単位：人、%）

区分	平成30年(2018)	令和元年(2019)	令和2年(2020)	令和3年(2021)	令和4年(2022)	令和5年(2023)	令和7年(2025)	令和22年(2040)
要支援1	855	989	977	997	1,018	1,036	1,051	1,168
要支援2	1,267	1,374	1,402	1,432	1,463	1,493	1,528	1,737
要介護1	2,475	2,517	2,629	2,668	2,707	2,763	2,821	3,265
要介護2	2,184	2,152	2,176	2,177	2,178	2,215	2,286	2,756
要介護3	1,527	1,553	1,464	1,439	1,415	1,418	1,460	1,777
要介護4	1,215	1,171	1,191	1,168	1,145	1,167	1,207	1,450
要介護5	826	807	800	795	796	808	838	980
合計	10,349	10,563	10,639	10,676	10,722	10,900	11,191	13,133
認定率	20.1%	20.4%	20.4%	20.4%	20.4%	20.7%	21.1%	23.9%
事業対象者	775	835	843	859	875	892	925	981

※各年９月末時点。



3　介護保険事業等の現状

第７期高齢者福祉計画・介護保険事業計画期間中の介護保険事業及び高齢者福祉事業について、その状況は次のとおりです。

（１）介護サービスの利用状況

「居宅介護・介護予防サービス利用者」は、訪問看護・訪問リハビリテーションが増加していますが、訪問介護・通所介護が減少しています。また、「地域密着型介護・介護予防サービス利用者」、「施設サービス利用者」は、ほぼ横ばいで推移しています。

① 居宅介護・介護予防サービス利用者数　（単位：人／月）

区　　分	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)
訪問介護	1,693	1,446	1,386
訪問入浴介護	88	90	83
訪問看護	664	751	820
訪問リハビリテーション	598	670	692
通所介護	2,283	1,903	1,916
通所リハビリテーション	768	759	738
福祉用具貸与	4,545	4,747	4,891
短期入所生活介護	737	737	760
短期入所療養介護	18	22	23
居宅療養管理指導	697	742	825
特定施設入居者生活介護	348	348	345
特定福祉用具購入費	102	98	103
住宅改修費	90	87	88
居宅介護支援・介護予防支援	6,286	6,066	6,135

② 地域密着型介護・介護予防サービス利用者数　（単位：人／月）

区　　分	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)
認知症対応型通所介護	209	198	179
小規模多機能型居宅介護	331	341	341
認知症対応型共同生活介護	512	513	518
地域密着型介護老人福祉施設	79	79	79
地域密着型通所介護	1,041	1,028	1,059
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	22	18	29
夜間対応型訪問介護	1	1	1
複合型サービス （看護小規模多機能型居宅介護）	13	26	38

③ 施設サービス利用者数　（単位：人／月）

区　　分	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)
介護老人福祉施設	975	998	998
介護老人保健施設	627	611	604
介護療養型医療施設	2	1	0
介護医療院	0	0	2

（２）介護給付費の状況

平成 30 年度(2018)から令和元年度(2019)までの介護給付費は、特定入所者介護サービス費を除き増加しています。主なサービス給付費の状況は、下記のとおりです。

（単位：千円、%）

区　　分	平成29年度(2017)			平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			実績比 R1/H30
	計画	実績	計画対比	計画	実績	計画対比	計画	実績	計画対比	
居宅介護サービス費	6,219,178	6,525,233	105%	6,821,403	6,604,588	97%	7,084,555	6,628,889	94%	100%
介護予防サービス費	850,341	526,764	62%	349,817	366,705	105%	363,145	395,719	109%	108%
地域密着型サービス費	4,276,435	3,751,097	88%	4,065,670	3,799,485	93%	4,349,264	3,876,835	89%	102%
地域密着型介護予防サービス費	37,896	8,733	23%	7,780	10,547	136%	6,524	15,093	231%	143%
施設サービス費	4,924,039	4,838,998	98%	4,942,140	4,984,610	101%	4,944,353	5,040,039	102%	101%
高額介護サービス費	324,000	284,067	88%	301,500	294,839	98%	313,700	315,350	101%	107%
高額医療合算介護ｻｰﾋﾞｽ費	44,000	53,127	121%	39,600	3,957	10%	40,800	52,691	129%	1332%
特定入所者介護ｻｰﾋﾞｽ費	608,844	599,567	98%	613,000	582,773	95%	613,300	573,883	94%	98%
審査支払手数料	25,080	20,232	81%	23,348	23,341	100%	24,149	23,766	98%	102%
合計	17,309,813	16,607,818	96%	17,164,258	16,670,845	97%	17,739,790	16,922,265	95%	102%

※高額医療合算介護サービス費は、平成 29 年(2017) 8 月から導入された年間高額介護サービス費（3 年間の時限措置）の影響により、平成 30 年度(2018)分を令和元年度(2019)に給付しています。

① 居宅介護サービス

居宅介護サービス費の令和元年度(2019)の実績額は66億29百万円で、対前年比100%となっています。横ばいで推移していますが、在宅者向けの看護や介護サービスの利用者は増えてきています。

② 介護予防サービス

介護予防サービス費の令和元年度(2019)の実績額は3億96百万円で、対前年比108%になっています。要支援認定者の増加により、介護予防訪問看護や短期入所療養介護が伸びています。

③ 地域密着型サービス

地域密着型サービス費の令和元年度(2019)の実績額は38億77百万円で、対前年比102%と伸びています。これは、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）や定期巡回・随時対応型訪問介護看護の施設整備を行ったことが主な要因です。

④ 地域密着型予防サービス

地域密着型予防サービス費の令和元年度(2019)の実績額は15百万円で、対前年比143%と大きく伸びています。介護予防小規模多機能型居宅介護の利用が大きく伸びています。

⑤ 施設サービス

施設サービス費の令和元年度(2019)の実績額は50億4千万円で、対前年比101%となっています。

（３）介護給付費の推移

介護保険制度の創設直後（平成 12 年度(2000)～平成 16 年度(2004)）は、制度の普及が急速に進んだことにより、介護給付費も上昇しました。平成 17 年度(2005)以降の数年間は伸びがやや鈍化しましたが、平成 20 年度(2008)以降は地域密着型サービスの基盤整備が進んだこともあり、再び上昇傾向となりました。ここ近年は約１～２％の緩やかな伸びで推移しています。

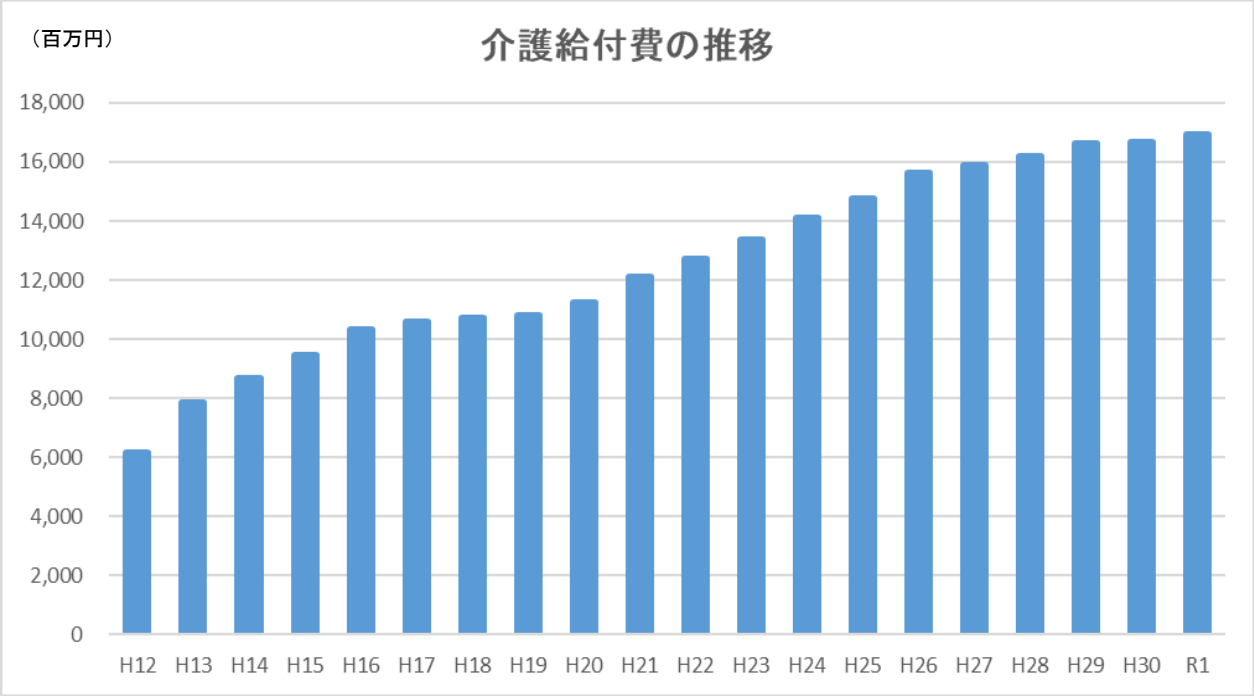
○出雲市の介護給付費の推移

（単位：百万円）

期数	第１期			第２期			第３期		
年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給付費	6,143	7,853	8,668	9,449	10,313	10,579	10,733	10,824	11,244

期数	第４期			第５期			第６期		
年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
給付費	12,094	12,736	13,379	14,125	14,758	15,622	15,883	16,202	16,608

期数	第７期	
年 度	平成30年度	令和元年度
給付費	16,671	16,922



（4）介護サービス基盤の整備

第７期計画期間中には、計画どおり認知症対応型共同生活介護 108 床及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護１か所の整備を行いました。

① 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

事業者名	事業所名	開設月	整備数	圏域名	所在地
社会福祉法人星隆会	暖らん	平成 31 年４月	９床	第二	塩冶町南町
株式会社 ピュアライフ島根	縁	令和元年５月	９床	大社	大社町遙堪
株式会社 ビジュアルビジョン	けあビジョン ホーム出雲	令和元年 12 月	18 床	斐川東	斐川町荘原
株式会社ラッシュ	柳緑の里	令和２年３月	18 床	斐川東	斐川町学頭
社会福祉法人神門福祉会	かんどの里	令和２年４月	９床	河南	神門町
株式会社結水織	水の元	令和２年４月	18 床	浜山	東園町
社会福祉法人壽光会	湖水苑Ⅱ	令和３年３月	９床	湖陵	湖陵町差海
株式会社おはつ	くらすところ おはつ	令和３年３月	18 床	河南	下古志町

※合計整備数：40 か所（612 床）

② 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

事業者名	事業所名	開設月	圏域名	所在地
社会福祉法人 出雲南福祉会	薫風 24 ケアサポート センター	令和２年３月	第一	大津町

※合計整備数：２か所

（5）地域支援事業

① 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

a 認知症予防教室

認知症に効果的と考えられるプログラムを実施しています。教室修了後も自主的な活動として継続できるよう支援しています。

（単位：回、人）

地域	実施機関	内容	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		令和元年度 (2019)	
			回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
平田	島根県立大学	回想法による認知症予防プログラムの実施	平田		伊野		西田	
			19	399	19	505	19	383
出雲 斐川	NPO 法人 生活習慣病予防研究センター	運動を主にした認知症予防プログラムの実施	高松・長浜 直江		上津・伊波野		神西・荘原	
			45	528	30	253	30	363

b 介護予防体操の放送

ケーブルテレビで、「出雲市いきいき体操」を放送することで、運動習慣の定着を図っています。

（単位：回）

地域	実施機関	内容	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)
全域 (平田除く)	出雲ケーブルビジョン	ケーブルテレビでの介護予防体操の放送	486	480	481
平田	ひらた ＣＡＴＶ		229	226	229

c 「通いの場」立ち上げ支援

平成 29 年度(2017)から、運動などの介護予防に資する取組を実施する「通いの場」へリハビリテーション専門職を一定期間派遣し、立ち上げを支援しています。

（単位：回、人）

地域	実施機関	内容	平成 29 年度 (2017)		平成 30 年度 (2018)		令和元年度 (2019)	
			回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
全域	出雲リハケアネット	リハビリテーション専門職(理学療法士)による体操指導の実施	今市・日御碕 朝山		杵築・桧山 四絡・湖陵 多伎		今市・川跡 高浜・湖陵	
			48	45	60	70	48	49

●通いの場登録件数【毎年度３月末時点】　（単位：件）

地域	平成 29 年度(2017)	平成 30 年度(2018)	令和元年度（2019）
出雲	30	38	47
平田	11	14	16
佐田	4	5	5
多伎	2	3	3
湖陵	2	4	6
大社	7	10	10
斐川	2	4	5
合　計	58	78	92

コラムの掲載について

地域の活動や市の取組について、写真などを入れて紹介するコラムコーナーを作ります。下記は、イメージです。テーマとしては、

●通いの場　●通所サービスＡ・Ｃ　●フレイル　●認知症　●ＡＣＰ
●たすけあい活動　などを考えています。

イメージ

～コラム①「通いの場」～

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

写真１

「通いの場」とは

介護予防や健康づくりのため、集会所などの場所で、地域住民が運営する「地域住民の集う場」

「通いの場」登録要件

◇参加者の半数以上が、65 歳以上の高齢者であること。
◇開催回数が、月１回以上であること。
◇１回の参加人数が、概ね５人以上であること。
◇健康づくりや介護予防の学びの場であること。（営利を目的とした活動でないこと）
※「高齢者ふれあいサロン」に登録されている団体は除きます。

イ 地域介護予防活動支援事業

a 介護予防サポーター養成

平成 27 年度(2015)から、地域の介護予防の取組を支援するボランティアを養成するため、介護予防サポーター養成講座を実施しています。

（単位：回、人）

実施機関	内容	平成 29 年度(2017)		平成 30 年度(2018)		令和元年度(2019)	
		回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
直営	健康づくりや介護予防に関する知識を持って主体的に活動するサポーターの養成	9	278	9	359	9	164

b いきいきＵＰ！健康教室

壮年期から高齢期までの継続した健康づくり及び介護予防の推進を目的に、地区ごとに、運動・栄養・口腔ケア等のプログラムを取り入れた教室を実施してきました。平成 24 年度(2012)から開始して、市内全域での実施が完了し、教室修了後も各地域で自主的な活動として継続されており、事業の目的を果たしたことから、平成 30 年度(2018)で事業を終了しました。

（単位：回、人）

実施機関	内容	平成 29 年度(2017)		平成 30 年度(2018)		令和元年度(2019)	
		回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
NPO 法人出雲スポーツ振興 21 ㈱さんびる	運動習慣の普及を中心に栄養改善、口腔ケアプログラムの実施	4 会場 今市・朝山 遙堪・多伎		3 会場 大津・四絡 荒木			
		48	740	36	402		

c 高齢者ふれあいサロン

身近な場所で高齢者同士の交流や健康づくりの場を提供し、高齢者の閉じこもり予防や社会参加の促進等につなげるサロンの活動を支援しています。

（単位：件、回、人）

地域	実施機関	平成 29 年度(2017)			平成 30 年度(2018)			令和元年度（2019）		
		サロン数	開催回数	延参加者数	サロン数	開催回数	延参加者数	サロン数	開催回数	延参加者数
出雲	出雲市社会福祉協議会	219	1,428	26,625	209	1,397	27,092	197	1,359	23,159
平田		63	916	10,751	62	857	11,416	63	699	9,911
佐田		14	127	1,976	13	125	1,770	13	116	1,673
多伎	NPO 法人ボランティアネットたき	14	155	2,484	14	158	2,461	13	149	2,247
湖陵	出雲市社会福祉協議会	6	127	1,718	6	129	1,752	5	106	1,476
大社		57	347	5,543	55	326	5,138	52	352	5,099
斐川		13	220	5,154	19	261	5,557	21	266	5,342
合計		386	3,320	54,251	378	3,253	55,186	364	3,047	48,907

d 高齢者ふれあいサロン等促進事業

令和元年度(2019)から既存のサロン等に対して健康運動指導士等の運動指導の専門職を派遣し、活動内容に運動を取り入れるよう働きかけるなど、介護予防の取組を促進するよう支援しています。

（単位：回、人）

実施機関	内容	平成 29 年度（2017）		平成 30 年度（2018）		令和元年度（2019）	
		回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
㈱さんびる	高齢者ふれあいサロン等での健康づくりや介護予防活動の促進					7 会場 神門・今市 北浜・大社 湖陵・佐香 多伎	
						42	544

ウ 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）や栄養士、歯科衛生士等を「通いの場」に派遣し、地域における介護予防事業の取組を支援しています。

●「通いの場」への専門職派遣人数

職種	平成 29 年度（2017）	平成 30 年度（2018）	令和元年度（2019）
理学療法士	30 人	55 人	52 人
作業療法士	14 人	8 人	8 人
言語聴覚士	5 人	7 人	7 人
健康運動指導士	48 人	38 人	56 人
健康運動実践指導者	3 人	11 人	8 人
ＡＤＬ対応型高齢者体操指導者	10 人	2 人	1 人
栄養士	2 人	3 人	3 人
歯科衛生士	2 人	2 人	5 人
その他	6 人	7 人	1 人
合　計	120 人	133 人	141 人
派遣団体数	54 団体	66 団体	68 団体
登録団体数	58 団体	78 団体	92 団体

② 介護予防・生活支援サービス事業

平成 29 年度(2017)から、それまで要支援認定者（要支援１・２）に対する予防給付サービスとして提供していた訪問・通所介護サービスと、要支援・要介護状態になる恐れのある高齢者（二次予防事業対象者）を対象としていた二次予防事業の訪問型・通所型介護予防事業が統合され、総合事業に移行しています。また、新たに、緩和した基準によるサービスとして通所型サービスＡを開始しています。

ア 訪問型サービス

a 訪問介護従前相当サービス

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅に訪問し、家事援助等の自立に向けた支援を実施しています。

年度	平成 29 年度(2017)	平成 30 年度(2018)	令和元年度（2019）
延利用者数	2,311 人	4,765 人	5,135 人
事業所数	42 事業所	41 事業所	44 事業所

b 訪問型サービスＣ（二次予防事業と同様のサービス）

平成 29 年度(2017)から令和元年度(2019)までの間、利用はありませんでした。

イ 通所型サービス

a 通所介護従前相当サービス

介護保険サービス事業所のデイサービスセンターに通って、心身の機能向上に向けた訓練を実施しています。

年度	平成 29 年度(2017)	平成 30 年度(2018)	令和元年度（2019）
延利用者数	5,613 人	11,855 人	12,973 人
事業所数	76 事業所（休止 1）	78 事業所（休止 1）	76 事業所（休止 4）

b 通所型サービスＡ（緩和した基準によるサービス）

地域住民やボランティア等がサポートする地域の教室において、体操やレクリエーションを実施しています。

（単位：箇所、回、人）

地域	平成 29 年度(2017)			平成 30 年度(2018)			令和元年度（2019）		
	会場数	開催回数	延参加者数	会場数	開催回数	延参加者数	会場数	開催回数	延参加者数
出雲	2	136	2,215	2	142	2,409	2	139	2,421
平田	3	144	1,343	3	151	1,697	3	184	1,797
佐田	1	102	684	1	55	597	1	51	728
多伎				1	41	420	1	48	579
湖陵									
大社							1	40	258
斐川				1	42	523	2	55	678
合計	6	382	4,242	8	431	5,646	10	517	6,461

c 通所型サービスＣ（二次予防事業と同様のサービス）

転倒予防に効果のある体操を中心に、生活機能向上に向けたプログラムを短期集中的に実施しています。筋力向上トレーニングと水中運動は、利用者が少なく事業効果が限定的であったため、令和元年度(2019)からは、いきいき体操教室のみ実施しています。

（単位：件、回、人）

地域	教室名	平成 29 年度(2017)			平成 30 年度(2018)			令和元年度（2019）		
		サロン数	開催回数	延参加者数	サロン数	開催回数	延参加者数	サロン数	開催回数	延参加者数
出雲	いきいき体操	3	115	1,242	2	92	650	2	93	889
	筋力向上トレーニング	1	48	291	1	47	95			
	水中運動	1	28	293	1	14	111			
平田	いきいき体操	1	45	484	1	47	575	1	47	564
	筋力向上トレーニング	1	48	192	1	24	48			
	水中運動	1	14	112	1	14	68			
多伎(河南)	筋力向上トレーニング	1	72	488	1	48	341			
大社	いきいき体操	1	45	437	1	46	226	1	47	132
斐川	いきいき体操	1	46	430	1	48	209			
	筋力向上トレーニング	1	71	362	1	48	230			
合計		12	532	4,331	11	428	2,553	4	187	1,585

～コラム②「通所型サービスＡ・Ｃ」～

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

写真Ａ

写真Ｂ

③ 高齢者あんしん支援センター（出雲市地域包括支援センター）の実績

平成 18 年度(2006)に介護保険法が改正され、高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点施設（高齢者の生活、福祉、介護、保健等の身近な相談窓口）として、旧市町単位に地域包括支援センターを設置しました。

平成 21 年度(2009)からは、市内全域を一括で対応するため、出雲市社会福祉協議会に委託し、出雲地域に統括センターを、その他の地域にサブセンターを設置しています。

ア 組織形態

機　能	名　　称	委託法人
統括センター	出雲高齢者あんしん支援センター	出雲市社会福祉協議会
サブセンター	平田高齢者あんしん支援センター	
	佐田高齢者あんしん支援センター	
	多伎高齢者あんしん支援センター	
	湖陵高齢者あんしん支援センター	
	大社高齢者あんしん支援センター	
	斐川高齢者あんしん支援センター	

イ 人員配置の年次推移

包括的支援事業を実施する三職種（主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師等）の人員配置は、以下のとおりです。

（単位：人）

地域	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)	令和 2 年度(2020)			
				社会福祉士	主任介護支援専門員	保健師看護師	計
出雲	15	11	13	4	3	5	12
平田	4	4	4	2	2	1	5
佐田	3	4	4	1	2	1	4
多伎							
湖陵							
大社	3	4	4	1	2	1	4
斐川	4	5	4	2	1	1	4
合計	29	28	29	10	10	9	29

※4 月 1 日時点の人数

ウ 業務実績

業務の全般にわたり増加傾向が見られ、特に、介護予防給付及び介護予防ケアマネジメントの件数が増加しています。また、相談の複雑化・多様化により、困難事例への対応や介護支援専門員（以下「ケアマネジャー」という。）への支援の件数も増加しています。

（単位：件）

区　分	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)
介護予防給付件数	16,972	15,184	16,503
介護予防ケアマネジメント件数	6,461	10,465	11,147
総合相談件数	6,382	8,531	8,176
実態把握件数※	1,462	1,046	1,012
成年後見制度相談件数	33	13	27
老人福祉法措置活用件数	9	12	10
虐待への対応件数	79	83	78
困難事例への対応件数	112	223	306
ケアマネジャーに対する個別支援件数	216	305	356
地域ケア会議開催件数	40	69	59

※実態把握　・事業対象者の実態把握
　　・相談業務（認知症高齢者、一人暮らし、見守り、サービス利用等）からの実態把握

a 介護予防給付

要支援１・２の認定者を対象に、介護予防サービスを利用するためのケアプランを作成しています。全体の４割程度を居宅支援事業所に委託しました。

（単位：件）

地域	平成 29 年度(2017)			平成 30 年度(2018)			令和元年度(2019)		
	総数	あんしん支援センター作成	委託数	総数	あんしん支援センター作成	委託数	総数	あんしん支援センター作成	委託数
出雲	8,234	4,813	3,421	7,158	4,174	2,984	7,643	4,464	3,179
平田	2,851	2,280	571	2,682	2,076	606	2,814	1,997	817
佐田	640	189	451	522	174	348	616	190	426
多伎	565	387	178	558	405	153	607	452	155
湖陵	664	354	310	537	329	208	574	363	211
大社	2,014	1,148	866	1,823	937	886	2,027	1,071	956
斐川	2,004	1,120	884	1,904	1,105	799	2,222	1,290	932
合計	16,972	10,291	6,681	15,184	9,200	5,984	16,503	9,827	6,676

b 介護予防ケアマネジメント(総合事業利用者のケアマネジメント)

総合事業の対象者（事業対象者、要支援１・２）に、介護予防サービス（総合事業のみ）を利用するためのケアプランを作成しています。全体の３割程度を居宅支援事業所に委託しました。

（単位：件）

地域	平成 29 年度(2017)			平成 30 年度(2018)			令和元年度(2019)		
	総数	あんしん支援センター作成	委託数	総数	あんしん支援センター作成	委託数	総数	あんしん支援センター作成	委託数
出雲	3,017	2,485	532	4,713	3,743	970	4,941	3,812	1,129
平田	1,242	995	247	2,023	1,638	385	2,386	1,895	491
佐田	492	63	429	709	181	528	680	152	528
多伎	232	173	59	382	302	80	433	359	74
湖陵	154	135	19	261	228	33	259	199	60
大社	630	475	155	979	667	312	991	692	299
斐川	694	576	118	1,398	945	453	1,457	1,021	436
合計	6,461	4,902	1,559	10,465	7,704	2,761	11,147	8,130	3,017

c 総合相談内容の内訳

総合相談の相談内容は、以下のとおりです。近年では、「心身の健康」や「生活」、「家族間トラブル」に関する相談が増加傾向にあります。

（単位：件）

相談内容		平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)
新規相談	介護予防教室に関すること	353	229	204
	認知症に関すること	140	134	136
	心身の健康に関すること	122	112	135
	福祉サービスに関すること	656	748	706
	生活に関すること	157	159	180
	金銭に関すること	61	38	53
	虐待に関すること	31	42	22
	家族間トラブルに関すること	46	48	68
	その他	147	127	145
合　計		1,713	1,637	1,649
継続相談		4,669	6,894	6,527
総合計		6,382	8,531	8,176

d 地域ケア会議の内訳

解決困難な個別事例等について、関係者で検討を行う「個別ケース会議」と、地域課題の解決への方向性を検討する「地域ネットワーク会議」を開催しています。

（単位：件）

内　　容		平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)
個別ケース会議		36	68	52
	認知症に関すること	10	20	15
	精神疾患に関すること	4	6	7
	近隣トラブルに関すること	0	1	1
	家族の問題に関すること	12	21	12
	生活困窮に関すること	2	1	1
	金銭管理に関すること	3	8	4
	その他	5	11	12
地域ネットワーク会議		4	1	7
合　　計		40	69	59

～コラム③「認知症」～

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

写真Ａ

写真Ｂ

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

④ 地域支援事業費の状況

（単位：千円）

事業名	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 介護予防・日常生活支援総合事業 A(a+b)	231,939	442,449	479,393
(1)介護予防・生活支援サービス事業(a)	199,348	416,149	449,435
第 1 号通所事業	136,553	284,983	307,244
第 1 号訪問事業	34,895	84,492	91,712
第 1 号介護予防支援事業	26,776	43,947	47,169
高額介護予防サービス費相当事業等	172	540	884
審査支払手数料	952	2,187	2,426
(2)一般介護予防事業(b)	32,591	26,300	29,958
一般介護予防事業評価事業	3,173	0	2,711
介護予防普及啓発事業	6,676	3,759	3,912
地域介護予防活動支援事業	21,737	21,415	22,118
地域リハビリテーション活動支援事業	1,005	1,126	1,217
2. 包括的支援事業・任意事業 B(c+d)	240,614	247,127	245,764
(1)包括的支援事業(c)	187,047	195,120	197,109
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	0	25	0
高齢者あんしん支援センター運営事業	155,742	163,291	163,772
認知症総合支援事業	8,418	7,036	9,388
在宅医療・介護連携推進事業	10,850	8,647	7,897
生活支援体制整備事業	11,767	15,833	15,775
地域ケア会議推進事業	270	288	277
(2)任意事業(d)	53,567	52,007	48,655
介護給付等費用適正化事業	4,129	4,242	4,317
家族介護支援事業	259	303	223
老老介護支援事業※	2,937	-	-
成年後見制度利用支援事業	2,160	2,752	2,007
認知症グループホーム利用者負担軽減事業	22,019	26,549	27,317
認知症サポーター等助成事業	113	97	16
地域自立生活支援事業	21,950	18,064	14,775
合　　計(A+B)	472,553	689,576	725,157

※老老介護支援事業は、平成 30 年度(2018)から保健福祉事業へ財源変更。

⑤ 高齢者福祉事業

事業名	（上段）利用者数等、（下段）実績額		
	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)
シルバー人材センター助成事業 シルバー人材センターへの運営費等補助	909 人 （会員数）	901 人 （会員数）	950 人 （会員数）
	12,538,000 円	13,336,000 円	13,236,000 円
総合社会福祉大会開催事業 総合社会福祉大会を開催し、最高齢者、新百歳、米寿の方々へ記念品を贈呈する。	1,285 人 （贈呈者数）	1,302 人 （贈呈者数）	1,470 人 （贈呈者数）
	2,786,814 円	3,337,889 円	3,688,728 円
高齢者クラブ活動助成事業 高齢者クラブ連合会への補助	12,433 人 （会員数）	12,056 人 （会員数）	11,475 人 （会員数）
	18,100,000 円	18,100,000 円	18,100,000 円
生活管理指導短期宿泊事業 基本的生活習慣の欠如や対人関係が成立しないなど、社会適応が困難な高齢者の生活習慣等の指導、支援を行う。	4 人　49 日 （利用延日数）	4 人　65 日 （利用延日数）	6 人　119 日 （利用延日数）
	191,982 円	254,670 円	473,898 円
高齢者日常生活用具給付事業 要援護高齢者への日常生活用具（自動消火器、電磁調理器）の給付を行う。	3 件 （利用件数）	1 件 （利用件数）	1 件 （利用件数）
	36,964 円	12,380 円	12,204 円
緊急通報装置設置補助事業 高齢者独居世帯等が民間警備会社の緊急通報サービスを利用する際に必要な加入･設置費に対し助成を行う。	8 件 （補助件数）	2 件 （補助件数）	7 件 （補助件数）
	162,400 円	43,200 円	150,120 円
在日外国人高齢者福祉手当支給事業 自責なく公的年金を受給できない在日外国人高齢者に対して福祉手当を支給する。（年 240 千円）	3 人 （受給者数）	3 人 （受給者数）	2 人 （受給者数）
	720,000 円	520,000 円	480,000 円
高齢者福祉タクシー事業 公共交通機関の駅、停留所から遠くに居住する高齢者の社会参加等を促進するため、タクシー利用券（年間 12 千円分）を交付する。（他の外出支援事業を実施している佐田、多伎、斐川地域を除く）	116 世帯 （交付世帯数）	130 世帯 （交付世帯数）	117 世帯 （交付世帯数）
	1,239,078 円	1,306,577 円	1,251,232 円
養護老人ホーム入所措置費 環境上及び経済的理由により居宅での養護が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。	1,026 人 （延べ入所者数）	977 人 （延べ入所者数）	992 人 （延べ入所者数）
	181,003,794 円	174,168,770 円	176,151,539 円
老老介護支援事業 **〔地域支援事業〕⇒〔保健福祉事業〕** 老老介護世帯及び要介護状態の独居高齢者に対し生活援助サービス利用券を支給し、日常生活上の負担軽減を図る。 ※平成 30 年度(2018)から財源変更 ※平成 30 年度(2018)から対象拡大 　要介護 3 以上⇒要介護 1 以上	182 世帯 （支給世帯数）	566 世帯 （支給世帯数）	560 世帯 （支給世帯数）
	2,937,165 円	8,013,006 円	10,079,904 円

事業名	（上段）利用者数等、（下段）実績額		
	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)
成年後見制度利用支援事業〔地域支援事業〕 成年後見制度利用に係る相談、申立ての援助等 市長による成年後見等の申立 低所得者への申立費用及び後見人等報酬の助成 ※市民後見推進事業(一般会計)	8 件 （市長申立） 5 件 （利用支援件数）	3 件 （市長申立） 7 件 （利用支援件数）	3 件 （市長申立） 4 件 （利用支援件数）
	2,427,683 円	2,999,300 円	2,273,652 円
在宅推進サービス事業（基準額拡大事業） サービス基準額を超えた部分の自己負担を助成する。 （7 割助成、要介護 3～5 について 1.3 倍まで）	3 人	4 人	4 人
	2,163,329 円	1,098,104 円	455,238 円
在宅推進サービス事業（外泊体験サービス） 病院等への入院者による試験外泊期間中の在宅サービス利用助成（9 割助成）※令和元年度～事業廃止	1 人	0 人	－
	32,480 円	0 円	－
地域自立生活支援事業（配食サービス事業） **〔地域支援事業〕** 65 歳以上の独居や高齢者のみの世帯で調理が困難な人や、治療食が必要な人で民間事業者の利用が困難な人を対象として、食事を提供する。 （利用料　1 食 411 円）	459 人 （延べ利用者数） 14,762 食 （食数）	340 人 （延べ利用者数） 10,470 食 （食数）	249 人 （延べ利用者数） 7,741 食 （食数）
	16,033,039 円	11,352,592 円	8,031,771 円
地域自立生活支援事業（介護相談員派遣事業） **〔地域支援事業〕** 介護サービス提供事業所を訪問し、利用者の声を聞くことによりサービスの質的な向上を図る。	11 人 （相談員数） 69 施設 （訪問施設数）	11 人 （相談員数） 77 施設 （訪問施設数）	12 人 （相談員数） 78 施設 （訪問施設数）
	4,017,000 円	4,323,284 円	4,317,250 円
地域自立生活支援事業（高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業）〔地域支援事業〕 シルバーハウジング（高齢者に配慮したバリアフリー設備と緊急通報装置を施した県営住宅）に入居している高齢者に対し生活援助員を派遣し、生活相談や緊急時の対応等のサービスを提供することにより、高齢者の在宅生活を支援する。	26 戸 （対象戸数） 2 か所 （住宅数）	26 戸 （対象戸数） 2 か所 （住宅数）	26 戸 （対象戸数） 2 か所 （住宅数）
	1,900,312 円	2,388,096 円	2,425,544 円
認知症グループホーム利用者負担軽減事業 **〔地域支援事業〕** 認知症グループホーム利用者の所得等の状況に応じて、事業者が居住費（家賃・光熱水費）を軽減し、減額分を市から助成する。	242 人 （利用人数/月）	252 人 （利用人数/月）	271 人 （利用人数/月）
	22,018,860 円	26,548,720 円	27,317,420 円

●生活管理指導短期宿泊事業：令和元年(2019)10 月から、委託料単価の改定（＋132 円／日）をしたことや、一人当たりの利用日数増による実績増加

●老老介護支援事業：平成 30 年(2018)7 月から対象を拡大したことによる、サービス利用料の増加

●配食サービス事業：自己都合、入院、死亡等による利用者の減少

●在宅推進サービス事業（基準額拡大事業）：対象者の入院による実績額の減少